

Title	企業再生過程における資金問題について - DIPファイナンス -
Sub Title	
Author	大西, 雅巳(Oonishi, Masami) 許斐, 義信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2004
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2004年度経営学 第1936号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002004-1936

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	許斐研究会	学籍番号	80328175	氏名	大西 雅巳
(論文題名)					
<h1>企業再生過程における資金問題について</h1> <h2>—DIP ファイナンス—</h2>					
(内容の要旨)					
<p>2000年に民事再生法が施行されたことによって、同法を利用した再生が増えると共に、米国のChapter11の下で利用されてきたDIPファイナンス(Debtor-In-Possession Financing: 再建企業向け新規融資)が日本でも実施されるようになってきた。現状では一部の金融機関が積極的に取扱っているのみであり、日本ではまだまだ普及したといえるレベルではない。</p> <p>不良債権処理に携わった経験から、DIPファイナンスによって、金融機関が新たな融資機会と収益機会を得られるのではないかという問題意識が従来からあり、DIPファイナンスの成立に関する特徴をあぶり出し、DIPファイナンスビジネスを進めていく上でのヒントを得るため研究を進めた。</p> <p>事例研究からは、民事再生手続に至る寸前で資金調達の困難に直面していた企業が、申立によって、これまで取引のなかった新たなレンダーからDIPファイナンスを受けている実態が明らかになった。また、こうしたDIPファイナンスの成立については、売掛債権譲渡担保等、新たな保全措置の活用が見られた。</p> <p>金融機関に対するアンケート調査やインタビュー調査からは、取扱実績の多い金融機関については、DIPファイナンスの対象先が債務超過でないことや、不動産担保があること、再生手続に至る以前から取引関係があることをあまり重視していなかった。逆に、これらを重視している金融機関は、DIPファイナンスに対する取組姿勢が慎重であったり、取扱実績が伸びていなかったりという結果が見られた。</p> <p>再生手続の過程では、それまで取引のあった金融機関からのDIPファイナンスは、様々な理由から採択のハードルが高く、それゆえ新規のレンダーが参入しやすい状態を作り出していた。</p> <p>十分な債権保全措置が確立し、DIPファイナンスの成立の特徴を踏まえていれば、既往の取引関係のない企業へのDIPファイナンスは、新たな取引機会と収益機会を得る貴重なビジネスであるといえることができる。</p>					